



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野村佳秀 TEL (0422)52-5133  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,300	△3.3	615	—	404	—	744	—
18年9月中間期	32,367	△17.4	△595	—	△903	—	△1,762	—
19年3月期	68,002	—	1,191	—	378	—	1,334	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3	21	2	58
18年9月中間期	△9	51	—	—
19年3月期	6	43	4	92

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 18年9月中間期 43百万円 19年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	34,223		7,054		20.6	15	90	
18年9月中間期	37,141		1,194		3.1	△14	92	
19年3月期	35,611		6,286		17.6	9	86	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,033百万円 18年9月中間期 1,151百万円 19年3月期 6,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△1,119		386		△2,932		5,655	
18年9月中間期	596		49		△1,968		6,660	
19年3月期	2,757		5,178		△6,382		9,340	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—				
20年3月期(予想)			未定		未定	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,300	△8.4	1,800	51.1	1,000	164.6	1,000	△25.1	4	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 224,317,134株 18年9月中間期 191,317,134株 19年3月期 209,317,134株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 511,794株 18年9月中間期 449,386株 19年3月期 477,289株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,077	△5.9	422	—	279	—	909	—
18年9月中間期	24,520	△22.3	△247	—	△682	—	△1,795	—
19年3月期	48,397	—	663	—	△286	—	△424	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	98
18年9月中間期	△9	69
19年3月期	△2	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	31,982	6,761	6,761	21.1	14	67		
18年9月中間期	32,283	2,518	2,518	7.8	△7	76		
19年3月期	32,022	5,866	5,866	18.3	7	93		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,755百万円 18年9月中間期 2,518百万円 19年3月期 5,866百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,800	△5.4	1,100	65.9	600	—	1,000	—	4	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### (イ) 業績の全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内では企業収益が改善し、個人消費も持ち直しているものの、アメリカ経済や原油価格、為替の動向に不透明感が見られます。

当中間連結会計期間の連結売上高は31,300百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は615百万円（前年同期営業損失595百万円）、経常利益は404百万円（前年同期経常損失903百万円）となりました。また、テストメディア事業の譲渡による特別利益の計上により、中間純利益は744百万円（前年同期中間純損失1,762百万円）となりました。

##### (ロ) 事業のセグメント別概況

###### <周辺機器事業>

周辺機器事業の売上高は18,448百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益324百万円（前年同期営業損失406百万円）となりました。光ディスクドライブ製品においては、パーソナルコンピューター（PC）用ドライブにて収益性の低い機種販売を削減する一方、収益性の高い機種の販売増に努めました。また、産業用市場、AV市場への販売強化により収益性が改善し、市場価格下落の影響も最小限に留めることができたことから、売上高は若干増加し、営業利益の黒字化を果たすことができました。

###### <コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業は、売上高9,951百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は722百万円（前年同期比96.1%増）となりました。音楽制作オーディオ機器分野（TASCAMブランド）は、設備用オーディオ機器市場においては、世界的に堅調な需要動向に加え、CDレコーダー、DVDプレーヤーの新規投入が功を奏し、順調に推移しました。楽器市場においては、米国における一般消費の低迷に加え、季節要因により苦戦を強いられましたが、8月以降の新製品投入により、後半は回復基調となり、全体では引き続き堅調な営業利益を確保しました。一般AV機器分野（TEACブランド）では、米国にてiPod関連商品が引き続き好調に推移し、カナダでは販路拡充により販売が増加しました。欧州では一部商品供給に遅れがあったものの、英国の販売店への専用商品拡販等で販売を維持することができました。日本国内は通信販売中心に販路拡大、量販店への供給も開始しており、全体として、前期のティアックオーストラリアの全株譲渡に伴い売上高は減少したものの、営業利益は改善しました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）では、進出3年目にあたる海外市場はヨーロッパ、アメリカ、アジアとも順調に推移しましたが、最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーの国内市場における価格帯低下の影響による落ち込みが激しく、営業利益は減少しました。

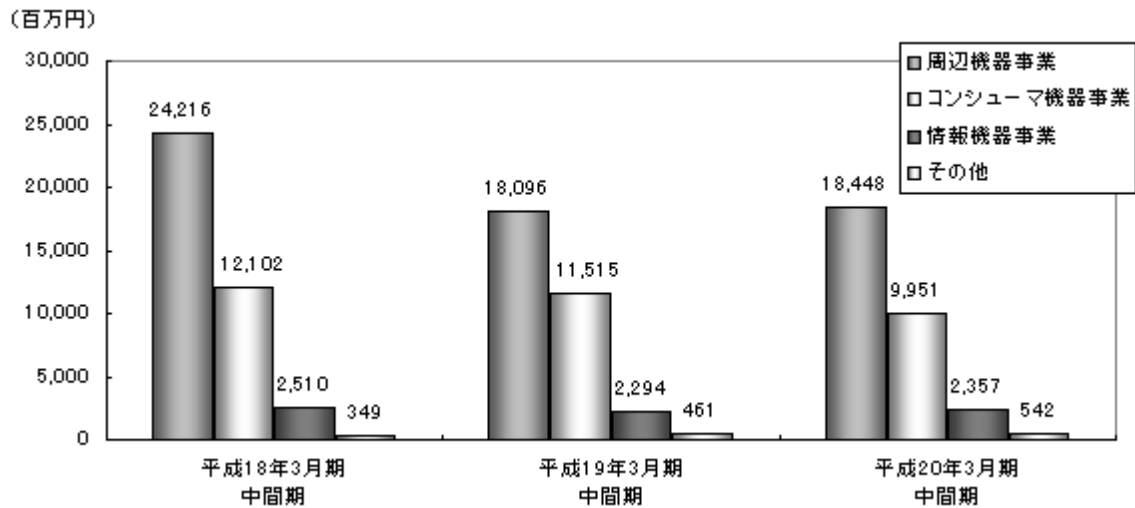
###### <情報機器事業>

情報機器事業は、売上高2,357百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は286百万円（前年同期比34.7%増）となりました。航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野は、アナログからデジタル機種への切り替えも徐々に進展し、航空機用エンターテインメント機器の受注等や部品供給等が伸張し、堅調に推移しました。また、データレコーダー関連商品は減収減益となりました。医用画像記録機器では、OEM先からの受注が大幅に増加、増収増益となり大きく貢献しました。通話録音機器も大規模コールセンター向けの大型物件需要が増え、堅調に推移しました。当中間期には、トランスデューサーの生産を川崎事業所から富士吉田ティアック株式会社に移管し、生産規模の拡張を図りました。今後はより収益性、将来性のある事業に投資を効果的に集中させてまいります。なお、所在地別としては情報機器事業の主要な売上高は、日本であります。

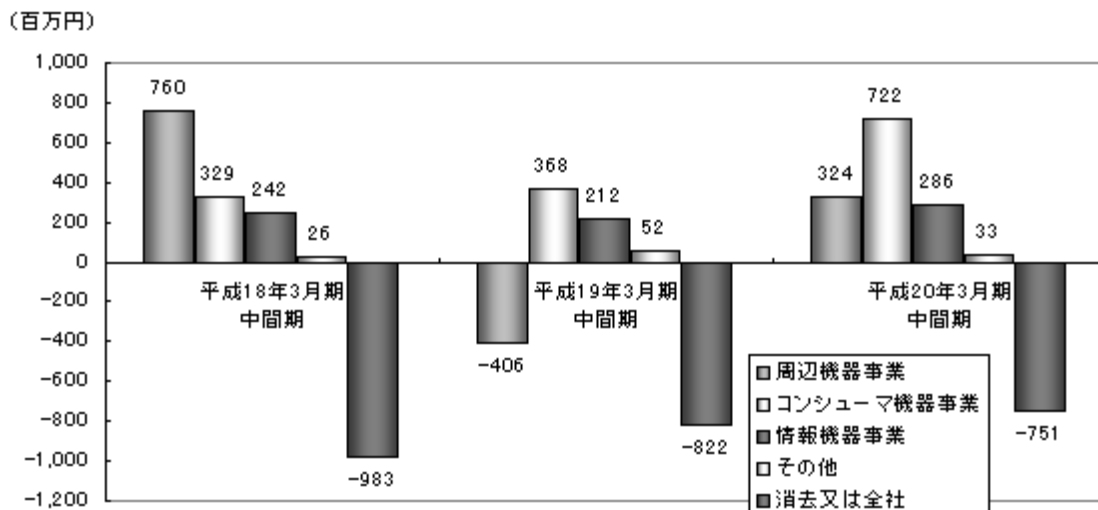
###### <その他事業>

その他事業においては、売上高は542百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は33百万円（前年同期比36.1%減）となりました。業務パッケージソフトウェア分野（ソリューションビジネス）は、ハードウェアの売上、受託開発の売上が増加し、ソフトウェアパッケージは、既存顧客からの追加開発案件が堅調に推移したものの、営業人員の増強のための販管費増により、減益となりました。当中間期に譲受けを行った介護支援個別ケアシステム事業につきましては、ワタミの介護株式会社向けシステムの導入を開始しました。

事業別売上高(実績)



事業別営業利益(実績)



② 当期の見通し

当期は平成19年2月に策定の「中期事業計画“TEAC BI Project 2010”」の初年度であり、連結業績、個別業績見通しはそれぞれ下記のとおりです。

■ 連結業績見通し

	平成20年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成19年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	62,300	△8.4%	68,002
営業利益	1,800	51.1%	1,191
経常利益	1,000	164.6%	378
当期純利益	1,000	△25.1%	1,334

■ 個別業績見通し

	平成20年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成19年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	45,800	△5.4%	48,397
営業利益	1,100	65.9%	663
経常利益	600	—	△286
当期純利益	1,000	—	△424

※為替レート的前提：1米ドル=115.00円、1ユーロ=145.00円（ただし、外貨建て債権債務は、中間期末日レートで評価された金額を前提としており、中間期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

「3 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の①財務体質の改善、②事業コストの削減、の施策実施により、「中期事業計画“TEAC BI Project 2010”」を達成する上での準備は整いましたので、上記当期業績見通しを達成すべく、引き続き全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による計画数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、再建完了を図ります。各事業の施策は下記のとおりです。

#### <周辺機器事業>

価格の激戦市場であるスーパーマルチドライブ、コンビネーションドライブのビジネスモデルを見直し、規模優先から利益優先への戦略転換を図ります。また、車載用DVDプレーヤー他、民生用および産業用製品向けドライブの開発、販売を積極的に進め、PC周辺機器事業以外のビジネス比率を拡大します。さらに、フロッピーディスクドライブ需要の収束を視野に入れ、新規事業である i n C o r e (特殊用途イヤホンマイク)、F i l l t u n e (骨伝導ヘッドホン) のビジネスを推進いたします。デジタルパブリッシング分野の販売に関しては、国内販売網の再構築や海外販売代理店の増強により拡販を図ります。

#### <コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業におきましては、安定収益が望める音楽制作オーディオ機器分野 (T A S C A Mブランド) に人的リソースを追加配分し強化します。音楽制作オーディオ機器分野では、フラッシュメモリを使用したギタートレーナー機能を搭載したMP3プレーヤーやギターアンプ、設備用オーディオ機器の商品ラインナップを増加させ、売上増加を見込みます。一般AV機器分野 (T E A Cブランド) につきましては、薄型 i P o d 対応システム、ターンテーブル付レコーダーを中心としたユニークな製品カテゴリに注力し、欧州、米国、日本市場での売上増を見込みます。高級AV機器分野 (E S O T E R I Cブランド) においては、ピュアオーディオ市場の復活に伴い、従来の超高級オーディオ (ハイエンド) に合わせて中級機 (ミドルハイ) 製品を導入します。また、海外においてはブランドの確立を進めます。

#### <情報機器事業>

情報機器事業においては、航空機搭載用記録再生機器 (ビデオシステム) 分野では、アナログ機からデジタル機への切り替え需要に基づく販売増を図るとともに、海外販売先との連携を維持し、安定的な成長を目指します。データレコーダーは特注品受注型のビジネスモデルを汎用品拡販型に転換、また拡大の見込まれるコールセンター市場、医用市場に対し、通話録音機器、医用画像記録機器の拡販を図り、収益力の向上を進めます。

#### <その他事業>

その他事業においては、業務パッケージソフトウェア分野 (ソリューションビジネス) において、利益率の高いサーバ製品と会計パッケージの販売活動を強化し、平成19年8月に譲り受けを行った介護支援個別ケアシステムを加えて、売上高と利益の拡大を図ります。受託開発ビジネスにおいては、業務改善コンサルティングを軸に売上高の拡大を目指します。

■ セグメント別連結売上高見込み

	平成20年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成19年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	33,900	△7.8%	36,778
コンシューマ機器事業	22,000	△12.3%	25,094
情報機器事業	5,300	2.6%	5,167
その他	1,100	14.3%	962
合 計	62,300	△ 8.4%	68,002

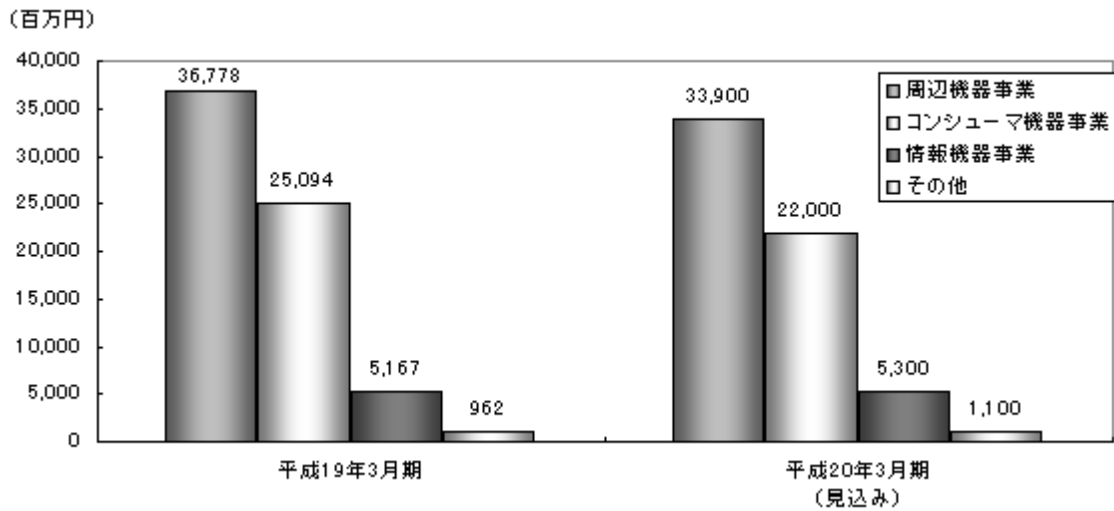
■ セグメント別連結営業利益見込み

	平成20年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成19年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	900	—	△653
コンシューマ機器事業	1,700	△34.7%	2,604
情報機器事業	750	△8.0%	815
その他	100	58.7%	63
消去又は全社	△1,650	0.7%	△1,638
合 計	1,800	51.1%	1,191

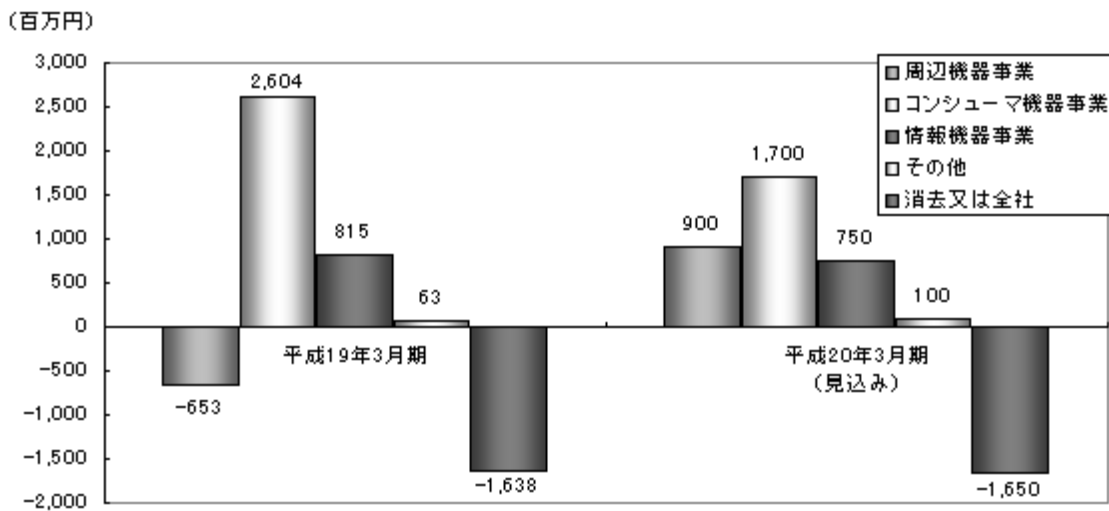
※為替レートの前提： 1米ドル=115.00円、1ユーロ=145.00円 (ただし、外貨建て債権債務は、中間期末日レートで評価された金額を前提としており、中間期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。)

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

事業別売上高(見込み)



事業別営業利益(見込み)



③ 中期事業計画の進捗状況

中期事業計画の進捗状況につきましては、「3 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」により平成22年3月期に向け、以下の目標値を定めております。業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

目標とする経営指標	目標値 (平成22年3月期)	当中間期末での 達成状況
売上高営業利益率	4%以上	2.0%
自己資本比率	25%以上	20.6%
実質有利子負債	ゼロ	1,003百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

	当中間連結会計期間末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	34,223	△3.9%	35,611
負債	27,168	△7.4%	29,324
純資産	7,054	12.2%	6,286
自己資本比率	20.6%	17.0%	17.6%

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、28,621百万円となりました。これは、主として借入金の返済等により現金及び預金が3,685百万円減少し、第3四半期に向けての販売増に伴い、たな卸資産が1,478百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.8%増加し、5,601百万円となりました。これは、主として有形固定資産が131百万円減少したものの、無形固定資産が84百万円増加し、投資その他の資産が303百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、34,233百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、18,218百万円となりました。これは、主として第3四半期に向けての販売増に伴い支払手形及び買掛金が945百万円増加したものの、有利子負債の削減のため短期借入金（一年内に返済予定の長期借入金を含む）が2,427百万円減少し、一年内に償還予定の社債が500百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、27,168百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、7,054百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が744百万円となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3,685百万円減少し、5,655百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,119百万円（前年同期596百万円）のマイナスとなりました。主な内訳は、たな卸資産増加額1,543百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、386百万円（前年同期49百万円）のプラスとなりました。主な内訳は、テストメディア事業譲渡による収入800百万円、有形固定資産の取得による支出347百万円、介護支援個別ケアシステムの事業譲受による支出114百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,932百万円のマイナス（前年同期△1,968百万円）となりました。主な内訳は、短期および長期借入金の借入と返済（純額）△2,427百万円、社債の償還△500百万円であります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	21.26	6.71	6.99	17.61	20.55
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.79	72.91	90.55	79.81	64.74
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(%)	5.99	—	—	3.48	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	3.91	—	—	3.35	—

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。当期の配当につきましては、未定であります。

2 企業集団の状況

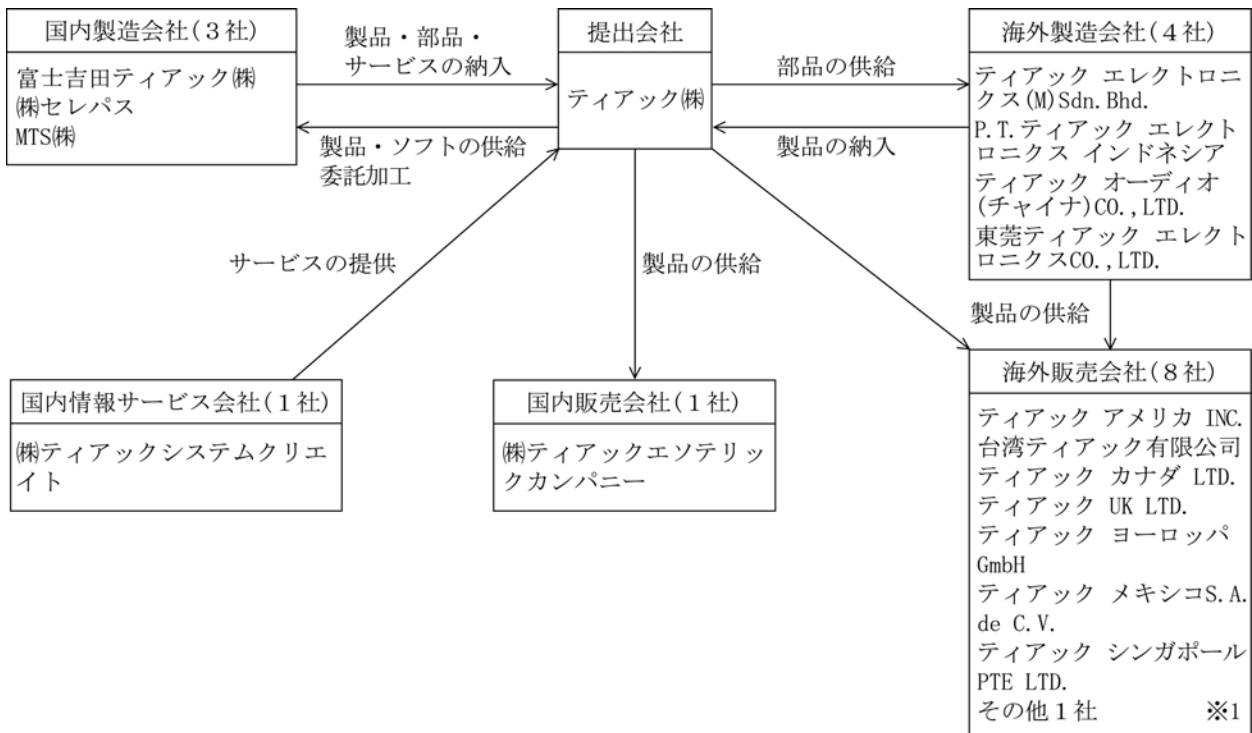
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社19社、関連会社1社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。

(平成19年9月30日現在)

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器事業	CD-ROMドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ フロッピーディスクドライブ カードリーダー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セラパス ティアック 上海 LTD. MTS(株)  (会社総数12社)
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器 SACDプレーヤー CDレコーダー/プレーヤー DVDプレーヤー メモリーレコーダー/プレーヤー マルチトラックレコーダー PCインターフェース/コントローラー ミキサー ギターアンプ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オーディオ(チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD (株)セラパス MTS(株) (株)ティアック エソテリック カンパニー  (会社総数13社)
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器 トランスデューサー データレコーダー 医用画像記録機器 通話録音機器	当社 ティアック アメリカ INC. (株)セラパス 富士吉田ティアック(株) MTS(株)  (会社総数5社)
その他	業務パッケージソフトウェア 介護支援個別ケアシステム	(株)ティアックシステムクリエイト  (会社総数1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社1社

※2 ティアック イタリアーS.p.A.は、清算手続きをほぼ完了し、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となったため、連結の範囲から除外した。

※3 平成19年7月25日開催の取締役会において、ティアック 上海 LTD.の解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。

※4 平成19年8月28日開催の取締役会において、ティアック ベルギーNV/SAの解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。

※5 平成19年8月28日開催の取締役会において、ティアック SSE LTD.の解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。

※6 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD.(現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.)は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略している。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年2月に発表の「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」に基づき、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、「売上高営業利益率」、「自己資本比率」および「実質有利子負債」を目標数値とし、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上高に占めるコンピュータ周辺機器事業、特にPC用互換ドライブ事業の比重は逡減しつつあり、収益性も改善し事業リスクも低減化の方向にありますが、競争環境や市場価格の下落についてまだ予断を許さない状況にある事に変更はありません。従いまして、これまでの経営方針を踏襲し、事業ならびに収益構造の転換を更に加速化し、より収益性の高いコンシューマ機器事業、情報機器事業、およびドライブ分野で培った技術、ノウハウの活用による高付加価値商品の市場投入を進めてまいります。

さらに事業戦略として「グローバル・ニッチ」と「協業を重視したオープン・ネットワーク経営」を掲げ、当社のコア技術および周辺技術の開拓や応用でニッチな市場領域を全世界規模で創造し、外部資源の積極的な活用を進めることで、こだわりを持つお客様の満足度を高める製品の展開を進めます。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、コンプライアンス遵守、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、光ディスクドライブデバイス分野における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いており、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化し早急な業績の建て直しを図るべく、当社は平成19年2月に平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」を策定し、計画期間である平成22年3月期までを、安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置づけました。

「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」をより確実に実現・推進するため、余剰資産、ノンコア分野の売却を進め、財務体質の改善を図り、金融コストの削減、営業外損益の大幅な改善を図り、固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図るべく、前期末から当期にかけて以下の施策を実施いたしました。

① 財務体質の改善

- ・ 資本増強のため、フェニックス・キャピタル株式会社が業務執行組合員を務めるファンドに対する、第三者割当増資の実施。
- ・ 本社建物・借地権の売却。
- ・ ノンコア事業であるテストメディア部門を事業譲渡。
- ・ 上記施策により獲得した現預金の一部の借入金返済への充当、有利子負債の圧縮、金融コストの削減。

② 事業コストの削減

- ・ 早期退職優遇制度による人員削減、非注力事業領域のリストラによる固定費の削減。
- ・ サプライ・チェーン・マネジメントの効率化への取組継続による物流コストの削減。
- ・ 開発機能の一部の海外への移転による、開発効率の向上、開発コストの削減。

当期は、「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」の初年度にあたりますが、前述の財務体質の改善をベースに安定的な収益構造に転換するため、成長領域への経営資源のシフトを進め、事業構造の再編を加速し、環境変化に対して強靱な収益構造への転換を図るため、以下の事業構造の再編に取り組んでいます。

- ・ 周辺機器事業の価格競争の激しい製品領域を縮小し、当社の競争力が活かせる製品領域に注力して収益構造の改善を図ります。
- ・ コンシューマ機器事業を当事業の柱と位置づけ、経営資源を重点配分し、収益力の強化を図ります。
- ・ 情報機器事業のマーケット、製品の絞込みを行い、利益構造の転換、収益力の強化を図ります。
- ・ 新規事業（製品）領域への取り組みを強化します。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	6,660		5,655		9,340		
2 受取手形及び売掛金	※3,4	11,049		11,840		11,826		
3 有価証券		—		5		21		
4 たな卸資産		11,460		9,930		8,452		
5 繰延税金資産		458		438		415		
6 その他		1,227		1,005		864		
貸倒引当金		△290		△254		△654		
流動資産合計		30,567	82.3	28,621	83.6	30,265	85.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	2,045		1,863		1,841		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	623		384		509		
(3) 工具器具 及び備品	※1	467		528		553		
(4) 土地	※2	1,355		1,356		1,357		
(5) 建設仮勘定		7	4,498	12.1	5	4,137	12.1	6
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		112		—		
(2) ソフトウェア		51		52		62		
(3) その他		319	370	1.0	196	360	1.1	213
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	925		372		405		
(2) 長期貸付金		93		0		0		
(3) 繰延税金資産		146		109		5		
(4) 破産更生債権等		216		459		229		
(5) その他		539		621		388		
貸倒引当金		△216	1,704	4.6	△459	1,103	3.2	△229
固定資産合計		6,574	17.7	5,601	16.4	5,345	15.0	
資産合計		37,141	100.0	34,223	100.0	35,611	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	7,559		7,292		6,347	
2	短期借入金	※2	10,102		4,220		6,548	
3	一年内に返済予定 の長期借入金		366		2,438		2,538	
4	一年内に償還予定 の社債		500		—		500	
5	未払金		600		847		730	
6	未払法人税等		128		340		228	
7	賞与引当金		483		509		674	
8	未払費用		3,102		1,943		1,858	
9	製品保証引当金		102		114		107	
10	返品調整引当金		113		76		99	
11	繰延税金負債		84		81		62	
12	その他		583		354		293	
	流動負債合計		23,728	63.9	18,218	53.2	19,988	56.1
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	4,949		0		10	
2	退職給付引当金		7,190		8,892		9,252	
3	繰延税金負債		39		17		28	
4	その他		38		39		43	
	固定負債合計		12,217	32.9	8,950	26.2	9,335	26.2
	負債合計		35,946	96.8	27,168	79.4	29,324	82.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,773	15.5	6,781	19.8	6,781	19.0
2 資本剰余金		—	—	1,008	2.9	1,008	2.8
3 利益剰余金		△2,620	△7.0	1,208	3.5	476	1.3
4 自己株式		△71	△0.2	△78	△0.2	△74	△0.2
株主資本合計		3,081	8.3	8,918	26.0	8,191	22.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		57	0.2	6	0.0	22	0.1
2 為替換算調整勘定		△1,987	△5.4	△1,891	△5.5	△1,942	△5.4
評価・換算差額等 合計		△1,929	△5.2	△1,885	△5.5	△1,919	△5.3
III 新株予約権		—	—	5	0.0	—	—
IV 少数株主持分		42	0.1	16	0.1	15	0.1
純資産合計		1,194	3.2	7,054	20.6	6,286	17.7
負債純資産合計		37,141	100.0	34,223	100.0	35,611	100.0



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			32,367 100.0		31,300 100.0		68,002 100.0
II 売上原価			23,908 73.9		22,986 73.4		49,454 72.7
売上総利益			8,458 26.1		8,314 26.6		18,548 27.3
III 販売費及び一般管理費	※1		9,054 27.9		7,698 24.6		17,357 25.5
営業利益又は 営業損失(△)			△595 △1.8		615 2.0		1,191 1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		83		61		144	
2 受取配当金		9		10		16	
3 持分法による 投資利益		43		—		102	
4 為替差益		89		—		—	
5 債務精算益		—		70		—	
6 その他		254	481 1.5	79	221 0.7	615	878 1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		386		182		789	
2 売上割引		—		48		—	
3 手形売却損		14		18		32	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		227		—		455	
5 たな卸資産廃棄損		28		25		71	
6 為替差損		—		141		35	
7 その他		132	789 2.5	14	432 1.4	307	1,691 2.5
經常利益又は 經常損失(△)			△903 △2.8		404 1.3		378 0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	119			7			5,131		
2 投資有価証券売却益		—			2			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			29			15		
4 事業譲渡に伴う利益		—			714			—		
5 その他		—	119	0.4	11	765	2.4	149	5,296	7.8
VII 特別損失										
1 固定資産除却売却損	※3	2			16			85		
2 減損損失	※5	25			—			54		
3 投資有価証券売却損		—			—			76		
4 投資有価証券評価損		—			0			—		
5 過年度特許権実施料		13			132			—		
6 特別早期退職金		—			—			172		
7 退職給付会計基準変 更時差異一括償却損		—			—			2,280		
8 関係会社譲渡に伴 う損失		730			—			795		
9 関係会社閉鎖に伴 う損失		—			38			—		
10 関係会社譲渡に伴 う追加損失		—			49			—		
11 前期損益修正損		10			—			—		
12 その他		—	781	2.4	0	236	0.8	341	3,807	5.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)			△1,565	△4.8		933	2.9		1,867	2.8
法人税、住民税 及び事業税	※4	132			35			371		
過年度法人税、住民 税及び事業税		64			152			63		
法人税等調整額		—	196	0.6	—	188	0.6	97	532	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△0	△0.0		0	0.0		0	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△1,762	△5.4		744	2.3		1,334	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,773	△857	△66	4,848
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失		△1,762		△1,762
自己株式の取得			△4	△4
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1,762	△4	△1,766
平成18年9月30日残高(百万円)	5,773	△2,620	△71	3,081

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	78	△2,125	△2,046	53	2,855
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,762
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△20	137	116	△10	105
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△20	137	116	△10	△1,660
平成18年9月30日残高(百万円)	57	△1,987	△1,929	42	1,194

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,781	1,008	476	△74	8,191
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			744		744
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△13		△13
自己株式の取得				△4	△4
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	731	△4	727
平成19年9月30日残高(百万円)	6,781	1,008	1,208	△78	8,918

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	22	△1,942	△1,919	—	15	6,286
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						744
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△13
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△15	50	34	5	0	40
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△15	50	34	5	0	768
平成19年9月30日残高(百万円)	6	△1,891	△1,885	5	16	7,054

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,773	—	△857	△66	4,848
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,008	1,008			2,016
当期純利益			1,334		1,334
自己株式の取得				△7	△7
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,008	1,008	1,334	△7	3,342
平成19年3月31日残高(百万円)	6,781	1,008	476	△74	8,191

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	78	△2,125	△2,046	53	2,855
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,016
当期純利益					1,334
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△56	183	126	△37	88
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56	183	126	△37	3,430
平成19年3月31日残高(百万円)	22	△1,942	△1,919	15	6,286

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△1,565	933	1,867
減価償却費		370	372	781
減損損失		24	—	54
貸倒引当金増減額		△32	△156	336
退職給付引当金増減額		16	△360	2,079
賞与引当金増減額		△90	△162	100
製品保証引当金増減額		△19	6	△14
返品調整引当金増減額		△76	△23	△90
受取利息及び受取配当金		△93	△72	△161
支払利息		386	182	789
関係会社譲渡に伴う損失		—	—	795
関係会社閉鎖に伴う損失		—	38	—
株式報酬費用		—	5	—
事業譲渡に伴う利益		—	△714	—
持分法投資利益		△43	—	△102
有形固定資産除却売却損		2	16	85
有形固定資産売却益		△119	△7	△445
無形固定資産売却益		—	—	△4,685
有価証券売却益		—	△4	—
投資有価証券売却益		—	△2	—
投資有価証券売却損		—	—	76
投資有価証券評価損		—	0	—
売上債権増減額		1,898	△33	723
たな卸資産増減額		204	△1,543	2,925
仕入債務増減額		147	981	616
その他流動資産増減額		0	△113	378
その他流動負債増減額		△178	347	△1,329
その他固定資産増減額		110	△361	185
その他固定負債増減額		△2	△10	6
その他		—	—	△1,263
小計		939	△681	3,709
利息及び配当金の受取額		107	72	175
利息の支払額		△397	△193	△822
法人税等の支払額		△52	△318	△305
営業活動による キャッシュ・フロー		596	△1,119	2,757
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		—	—	△21
有価証券の売却による収入		—	19	—
有形固定資産の取得による 支出		△358	△347	△879
有形固定資産の売却による 収入		408	20	5,299
事業譲受による支出		—	△114	—
投資有価証券の取得による 支出		△0	△0	△1
投資有価証券の売却による 収入		—	7	757
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出		—	—	△50
関係会社株式取得による 支出		—	—	△17
事業譲渡による収入		—	800	—
貸付けによる支出		△0	—	△1
貸付金の回収による収入		0	0	94
投資活動による キャッシュ・フロー		49	386	5,178

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		229	680	2,641
短期借入金の返済 による支出		△1,866	△3,005	△7,935
長期借入れによる収入		—	—	12
長期借入金の返済 による支出		△327	△102	△3,108
社債の償還による支出		—	△500	—
株式の発行による収入		—	—	2,016
自己株式の取得 による支出		△4	△4	△7
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,968	△2,932	△6,382
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△81	△8	△277
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△1,403	△3,674	1,276
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		8,064	9,340	8,064
Ⅶ 連結子会社減少に伴う現金 及び現金同等物の減少額		—	△11	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,660	5,655	9,340

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、平成17年3月期の連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、同連結会計年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、前連結会計年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,577百万円の当期純損失を計上、営業キャッシュ・フローも3,329百万円のマイナスとなっている。</p> <p>当中間連結会計期間は営業キャッシュ・フローは596百万円のプラスになったものの、主として周辺機器の主要部品である光ピックアップの不具合による光ドライブ新製品の開発中止に伴い経常損益は903百万円の赤字となり、ティアック オーストラリアPTY.,LTD.の売却に伴う特別損失730百万円の計上により、中間純損失は1,762百万円となった。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループにおいては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図るとともに、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。</p> <p>当中間連結会計期間においては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のクロスファンクショナルチーム (CFT) による、各々の課題に対する問題解決、アクションプランを現在実施中である。また、当初は想定できなかった損失を計上したティアック オーストラリアPTY.,LTD.については、平成18年10月31日に譲渡を完了し、前述の光ドライブ関連の不具合については、他社との共同開発の推進により新製品を開発、販売を開始している。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していない。</p>		



(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社22社が連結されており、その主要な子会社は以下のとおりである。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞東発ティアックオーディオ CO., LTD. 株式会社ティアックエソテリックカンパニー</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアックイタリーS. p. A. の解散を決議、現在、清算手続き中である。</p> <p>(5) ティアック電子計測株式会社は、平成18年4月1日にティアック株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>(1) 子会社19社を連結しており、その主要な会社は以下のとおりである。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. 株式会社ティアックエソテリックカンパニー</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) ティアックイタリーS. p. A. は清算手続きをほぼ完了し、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 子会社20社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりである。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. 株式会社ティアックエソテリックカンパニー</p> <p>(2) 平成18年10月末日付けでティアック オーストラリアPTY., LTDの全株式の売却が完了したことに伴って、当社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(3) 平成19年1月16日付けで株式会社ティアックウェルフェアサービスの清算手続きが完了、解散に伴って、当社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(4) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアックイタリーS. p. A. の解散を決議、現在、清算手続き中である。</p> <p>(5) ティアック電子計測株式会社は、平成18年4月1日にティアック株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(6) _____	(6) 平成19年7月25日の取締役会において、ティアック 上海 LTD. の解散を決議、現在、清算手続き中である。	(6) _____
	(7) _____	(7) 平成19年8月28日の取締役会において、ティアック ベルギーNV/SA の解散を決議、現在、清算手続き中である。	(7) _____
	(8) _____	(8) 平成19年8月28日の取締役会において、ティアック SSE LTD. の解散を決議、現在、清算手続き中である。	(8) _____
	(1) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社および東京ユニオン物流株式会社の2社である。	(1) _____	(1) 持分法適用関連会社であった、東京システム運輸株式会社及び東京ユニオン物流株式会社の2社は、東京システム運輸株式会社が、当社が保有する同社の株式全株を買い取ったことに伴い、持分法の範囲から除外した。
	(2) 関連会社1社(トータル ケアサービス PTY., LTD.)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(2) 同左	(2) 関連会社1社(トータル ケアサービス PTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。	(3) _____	(3) _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結会社のうち、東莞東莞ティアックオーディオCo.,Ltd.、ティアック上海LTD.の中間決算日は平成18年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日の平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCo.,Ltd.及びティアック上海LTD.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCo.,Ltd.及びティアック上海LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ                  特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法による。</p> <p>③たな卸資産                  主として移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                  ・当社及び国内連結子会社                  主として定率法による。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法による。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  主として移動平均法による原価法による。</p> <p>②デリバティブ                  同左</p> <p>③たな卸資産                  主として移動平均法による低価法による。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                  ・当社及び国内連結子会社                  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)による。</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>②デリバティブ                  同左</p> <p>③たな卸資産                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                  ・当社及び国内連結子会社                  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>・在外連結子会社 主として定額法によ っている。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ る。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用してい る。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法を採用している。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号) 及び (法人税 法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成 19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に 変更している。 なお、この変更に伴う営 業利益、経常利益及び税金 等調整前中間純利益に与え る影響は軽微である。 また、セグメント情報に 与える影響は軽微である。 (追加情報) なお、平成19年3月31日 以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法に よっている。 この変更に伴う損益に与 える影響は軽微である。</p> <p>・在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用とし て処理している。</p>	<p>・在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④返品調整引当金 製品の返品による 損失に備えるため、過 去の返品実績率に基づ く返品損失見込額を計 上している。</p>	<p>④返品調整引当金 同左</p>	<p>(会計処理の変更) 会計基準変更時差異 については、12年によ る按分額を費用処理し ていたが、当連結会計 年度末において未処理 額全額を一括費用処理 している。 当社グループは、退 職給付会計制度の導入 後、断続的に人員削減 に取り組んできたが、 本年2月に策定した中 期事業計画に基づく追 加リストラの実施によ り、累積的に大量の退 職者が発生したこと により、未認識会計基 準変更時差異残高が実 態に合致しない状況と なった。このため、会 計基準変更時差異の償 却について、一括費用 処理する方法へ変更し 、特別損失に退職給付 会計基準変更時差異一 括償却損2,280百万円 を計上している。 これにより、従来の方 法によった場合に比べ 、税金等調整前当期 純利益は同額減少して いる。 なお、セグメント情 報に与える影響はな い。 ④返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</li> <li>・在外子会社 主として通常の売買処理に準じた会計処理を行っている。</li> </ul>	<p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 同左</li> <li>・在外子会社 同左</li> </ul>	<p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社及び国内連結子会社 同左</li> <li>・在外子会社 同左</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,151百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,271百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「流動負債」の「その他」に含めていた製品保証引当金(前中間連結会計期間は101百万円)は、明瞭表示のため、当中間連結会計期間においては「製品保証引当金」として独立掲記している。</p> <p>前中間連結会計期間において「売掛金」に含めていた返品調整引当金(前中間連結会計期間は214百万円)は、明瞭表示のため、当中間連結会計期間においては「返品調整引当金」として独立掲記している。</p> <hr/>	<hr/> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた売上割引(前中間連結会計期間は58百万円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より「売上割引」として独立掲記している。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,832百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,921百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,089百万円			
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
区分		科目	金額 (百万円)	区分		科目	金額 (百万円)	区分		科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	480	有形固定資産	工場財団	建物	273	有形固定資産	工場財団	建物	284
		構築物	7			構築物	4			構築物	4
		土地	437			土地	437			土地	437
		計	925			計	714			計	726
	その他	建物	317	その他	建物	301	その他		建物	307	
構築物		1	構築物		1	構築物		1			
土地		836	土地		836	土地		836			
計		1,155	計		1,138	計		1,145			
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40			
	投資有価証券	117		投資有価証券	101		投資有価証券	96			
合計			2,238	合計			1,995	合計			2,008
短期借入金			6,558	短期借入金			3,540	短期借入金			3,540
長期借入金			4,946	長期借入金			2,438	長期借入金			2,438
(うち1年以内に返済予定のもの)			(一)	(うち1年以内に返済予定のもの)			(2,438)	(うち1年以内に返済予定のもの)			(2,438)
※3 受取手形割引高 99百万円				※3 受取手形割引高 —				※3 受取手形割引高 —			
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を、中間連結会計期間末残高から除いている。 受取手形 33百万円 支払手形 383百万円				※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を、中間連結会計期間末残高から除いている。 受取手形 34百万円 支払手形 352百万円				※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結年度末残高から除いている。 受取手形 56百万円 支払手形 384百万円			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。 従業員給料手当 3,385百万円 荷造運搬費 757百万円 賞与引当金繰入額 406百万円 退職給付引当金繰入額 94百万円 貸倒引当金繰入額 39百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。 従業員給料手当 2,930百万円 荷造運搬費 681百万円 賞与引当金繰入額 345百万円 退職給付引当金繰入額 △56百万円 貸倒引当金繰入額 44百万円 製品保証引当金繰入額 15百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。 従業員給料手当 6,749百万円 荷造運搬費 1,435百万円 賞与引当金繰入額 480百万円 退職給付引当金繰入額 △59百万円 貸倒引当金繰入額 117百万円 製品保証引当金繰入額 21百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 115百万円 機械装置及び 運搬具 4百万円 工具器具及び 備品 0百万円 <hr/>119百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 7百万円 工具器具及び 備品 0百万円 <hr/>7百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳 借地権付建物 4,685百万円 建物及び構築物 127百万円 機械装置及び 運搬具 10百万円 工具器具及び 備品 0百万円 土地 308百万円 <hr/>5,131百万円</p>
<p>※3 固定資産除却売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 1百万円 工具器具及び 備品 1百万円 <hr/>2百万円</p>	<p>※3 固定資産除却売却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び 運搬具 6百万円 工具器具及び 備品 5百万円 ソフトウェア 0百万円 <hr/>16百万円</p>	<p>※3 固定資産除却売却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び 運搬具 67百万円 工具器具及び 備品 16百万円 <hr/>85百万円</p>
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法 により計算しているため、法 人税等調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含めて表 示している。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>場所 東京都武蔵野市</p> <p>用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="231 1131 542 1310"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	計	25		<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>① 当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>場所 東京都武蔵野市</p> <p>用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1069 1131 1380 1310"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>② ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. において共有資産に対して大幅に建物価格の下落が発生したため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>場所 マレーシア</p> <p>用途 従業員宿舎 (減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1069 1780 1380 1892"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	計	25	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	29	計	29
種類	金額(百万円)																							
工具器具備品等	24																							
リース資産(器具備品)	0																							
計	25																							
種類	金額(百万円)																							
工具器具備品等	24																							
リース資産(器具備品)	0																							
計	25																							
種類	金額(百万円)																							
建物及び構築物	29																							
計	29																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	191,317,134	—	—	191,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000
合計(株)	271,317,134	—	—	271,317,174

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	420,127	29,259	—	449,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 29,259株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	209,317,134	15,000,000	—	224,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000
合計(株)	289,317,134	15,000,000	—	304,317,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

A種優先株式の普通株式への転換による増加 15,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	477,289	34,505	—	511,794
A種優先株式(株)	—	15,000,000	—	15,000,000
合計(株)	477,289	15,034,505	—	15,511,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 34,505株

取得請求権付株式の取得による増加 15,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成18年6月29日定時株主総会決議及び平成19年5月31日取締役会決議新株予約権	普通株式	800,000	—	—	800,000	5

4 配当に関する事項

該当事項はない。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,317,134	18,000,000	—	209,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000
合計(株)	271,317,134	18,000,000	—	289,317,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

第三者割当増資による増加 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,127	57,162	—	477,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 57,162株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,660百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円	現金及び預金勘定 5,655百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円	現金及び預金勘定 9,340百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 6,660百万円	現金及び現金同等物 5,655百万円	現金及び現金同等物 9,340百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,096	11,515	2,294	461	32,367	—	32,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,096	11,515	2,294	461	32,367	—	32,367
営業費用	18,502	11,146	2,081	409	32,139	822	32,962
営業利益又は 営業損失(△)	△406	368	212	52	227	(822)	△595

## (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピューターの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	医用画像機器、インフライトエンタテインメント機器、計量・計装・計測機器、通話録音機器、セキュリティ機器、データストレージ機器
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 822百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,448	9,951	2,357	542	31,300	—	31,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,448	9,951	2,357	542	31,300	—	31,300
営業費用	18,124	9,228	2,071	508	29,933	751	30,684
営業利益	324	722	286	33	1,367	(751)	615

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピューターの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー、メモリーレコーダー/プレーヤー、マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、751百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,778	25,094	5,167	962	68,002	—	68,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,778	25,094	5,167	962	68,002	—	68,002
営業費用	37,431	22,489	4,351	898	65,172	1,638	66,811
営業利益又は 営業損失(△)	△653	2,604	815	63	2,830	(1,638)	1,191

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,638百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 上記金額は消費税等抜きとなっている。

2 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,141	8,808	4,916	5,501	32,367	—	32,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,751	18	27	14,125	27,923	(27,923)	—
計	26,893	8,826	4,943	19,627	60,291	(27,923)	32,367
営業費用	25,968	8,891	5,059	20,143	60,063	(27,100)	32,962
営業利益又は 営業損失(△)	924	△65	△115	△516	227	(822)	△595

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国、オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 822百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,106	7,562	5,182	5,449	31,300	—	31,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,596	30	51	13,159	24,838	(24,838)	—
計	24,703	7,593	5,233	18,608	56,138	(24,838)	31,300
営業費用	23,490	7,648	5,136	18,495	54,771	(24,087)	30,684
営業利益又は 営業損失(△)	1,212	(55)	97	112	1,367	(751)	615

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は751百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,842	17,975	12,097	10,087	68,002	—	68,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,342	34	77	25,789	51,244	(51,244)	—
計	53,185	18,009	12,175	35,876	119,247	(51,244)	68,002
営業費用	50,297	17,693	11,900	36,573	116,465	(49,653)	66,811
営業利益 又は営業損失(△)	2,887	316	274	△696	2,781	(1,590)	1,191

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
  - (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー
  - (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,638百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。
- 5 上記金額は消費税等抜となっている。



3 海外売上高

(前中間連結会計期間)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	9,658	6,468	7,692	2,361	26,181
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,367
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.8	20.0	23.8	7.3	80.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン、ロシア
- (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

(当中間連結会計期間)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	8,388	6,042	9,074	344	23,849
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	31,300
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.8	19.3	29.0	1.1	76.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国
- (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国
- (4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

(前連結会計年度)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	19,678	13,850	16,339	2,653	52,521
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	68,002
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	28.9	20.4	24.0	3.9	77.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 上記金額は消費税等抜となっている。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>671</td> <td>459</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>403</td> <td>185</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258</td> <td>209</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>854</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	671	459	211	機械装置及び運搬具	403	185	217	その他	258	209	49	合計	1,333	854	478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>363</td> <td>255</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>438</td> <td>235</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> <td>57</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879</td> <td>548</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	363	255	107	機械装置及び運搬具	438	235	203	その他	77	57	19	合計	879	548	330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>513</td> <td>351</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>616</td> <td>266</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101</td> <td>72</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230</td> <td>690</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	513	351	161	機械装置及び運搬具	616	266	349	その他	101	72	29	合計	1,230	690	540
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具及び備品	671	459	211																																																											
機械装置及び運搬具	403	185	217																																																											
その他	258	209	49																																																											
合計	1,333	854	478																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具及び備品	363	255	107																																																											
機械装置及び運搬具	438	235	203																																																											
その他	77	57	19																																																											
合計	879	548	330																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具及び備品	513	351	161																																																											
機械装置及び運搬具	616	266	349																																																											
その他	101	72	29																																																											
合計	1,230	690	540																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 232百万円 1年超 276百万円 合計 508百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 149百万円 1年超 189百万円 合計 339百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 223百万円 1年超 328百万円 合計 551百万円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 158百万円 減価償却費相当額 148百万円 支払利息相当額 5百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 110百万円 減価償却費相当額 105百万円 支払利息相当額 2百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 305百万円 減価償却費相当額 289百万円 支払利息相当額 9百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) 当中間連結会計期間において減損損失0百万円を計上しているが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。		(減損損失について) 当連結会計年度において減損損失0百万円を計上しているが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	278	376	97
合計	278	376	97

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89
合計	89

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	273	284	10
合計	273	284	10

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	88
合計	88

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	279	316	37
合計	279	316	37

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89
合計	89

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項なし

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項なし

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 △14.92円	1株当たり純資産額 15.90円	1株当たり純資産額 9.86円
1株当たり中間純損失 9.51円	1株当たり中間純利益 3.21円	1株当たり当期純利益 6.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,194	7,054	6,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,042	3,495	4,226
(うち優先株式払込金額(百万円))	(4,000)	(3,250)	(4,000)
(うち優先株式累積未払配当金(百万円))	(—)	(223)	(211)
(うち少数株主持分(百万円))	(42)	(16)	(15)
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(5)	(—)
普通株式に係る中間連結会計期間末(期末)の純資産額(百万円)	△2,848	3,559	2,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末(期末)の普通株式の数(千株)	190,867	223,805	208,839

2 1株当たり中間(当期)純利益(又は中間純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(又は中間純損失)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	△1,762	744	1,334
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	△1,815	692	1,227
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) A種優先株主に対する配当金	53	52	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	53	52	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,882	215,570	190,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	A種優先株式80,000千株	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
		<p>当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、当社のテストメディア事業を株式会社アルメディオ（本社：東京都東村山市、代表取締役社長：飯沼 芳夫）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。</p> <p>(1) 事業譲渡の目的 当社は事業の選択と集中を行い、必要な事業へ経営資源を集中させるため、テストメディア事業を譲渡することとした。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社アルメディオ</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容 テストメディア事業</p> <p>(4) 譲渡価格および決済方法 譲渡価格： 8億円 決済方法： 事業譲渡完了日に現金で決済</p> <p>(5) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>①資産の額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>②負債の額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 譲渡の時期 平成19年4月30日</p>	売掛金	24百万円	棚卸資産	57百万円	固定資産	4百万円	合計	85百万円	買掛金	0百万円	合計	0百万円
売掛金	24百万円													
棚卸資産	57百万円													
固定資産	4百万円													
合計	85百万円													
買掛金	0百万円													
合計	0百万円													

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	2,646		2,661		4,969		
2 受取手形	※4,6	429		613		625		
3 売掛金		9,872		9,900		9,407		
4 たな卸資産		3,896		3,867		3,169		
5 前払費用		168		165		139		
6 未収金	※5	367		355		378		
7 短期貸付金		—		748		—		
8 その他		53		10		115		
貸倒引当金		△1,245		△289		△515		
流動資産合計		16,189	50.1	18,033	56.4	18,289	57.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		797		574		592		
(2) 工具器具及び備品		153		217		175		
(3) 土地		1,277		1,277		1,277		
(4) その他		32		32		38		
計		2,260	7.0	2,102	6.6	2,084	6.5	
2 無形固定資産		114	0.4	10	0.0	14	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	464		372		404		
(2) 関係会社株式		12,461		10,476		10,476		
(3) 関係会社 長期貸付金		500		500		500		
(4) 従業員に対する 長期貸付金		93		—		0		
(5) 破産更生債権等		216		229		229		
(6) 長期前払費用		40		13		17		
(7) その他		158		476		234		
貸倒引当金		△216		△234		△229		
計		13,717	42.5	11,835	37.0	11,634	36.4	
固定資産合計		16,093	49.9	13,948	43.6	13,732	42.9	
資産合計		32,283	100.0	31,982	100.0	32,022	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※6	1,703		1,092		1,485		
2 買掛金		3,940		3,525		2,949		
3 短期借入金	※2	9,516		7,675		7,496		
4 一年内に返済 予定の長期借入金	※2	366		2,438		2,538		
5 一年内に償還 予定の社債		500		—		500		
6 未払金		500		589		723		
7 未払法人税等		42		46		63		
8 未払費用		558		527		605		
9 前受金		—		—		17		
10 預り金		59		103		54		
11 賞与引当金		344		258		396		
12 製品保証引当金		80		82		85		
13 返品調整引当金		99		66		84		
14 その他		7		0		—		
流動負債合計		17,721	54.9	16,406	51.3	17,000	53.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	4,946		—		—		
2 繰延税金負債		39		4		15		
3 退職給付引当金		7,050		8,808		9,138		
4 その他		6		1		1		
固定負債合計		12,042	37.3	8,814	27.6	9,155	28.6	
負債合計		29,764	92.2	25,221	78.9	26,156	81.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,773	17.9	6,781	21.2	6,781	21.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,008		1,008	
資本剰余金合計		—	—	1,008	3.1	1,008	3.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△3,240		△960		△1,870	
利益剰余金合計		△3,240	△10.1	△960	△3.0	△1,870	△5.8
4 自己株式		△71	△0.2	△78	△0.2	△74	△0.2
株主資本合計		2,460	7.6	6,749	21.1	5,844	18.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		57		6		22	
評価・換算差額等 合計		57	0.2	6	0.0	22	0.0
III 新株予約権		—	—	5	0.0	—	—
純資産合計		2,518	7.8	6,761	21.1	5,866	18.3
負債純資産合計		32,283	100.0	31,982	100.0	32,022	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		24,520	100.0		23,077	100.0		48,397	100.0
II 売上原価			19,981	81.5		18,535	80.3		38,788	80.2
III 返品調整引当金繰入額 又は返品調整引当金 戻入額(△)			△64	△0.3		△18	△0.1		△79	△0.2
売上総利益	※5		4,602	18.8		4,560	19.8		9,688	20.0
IV 販売費及び一般管理費				4,850	19.8		4,137	18.0		9,025
営業利益又は 営業損失(△)			△247	△1.0		422	1.8		663	1.4
V 営業外収益	※1		212	0.9		158	0.7		415	0.8
VI 営業外費用	※2		647	2.6		302	1.3		1,365	2.8
経常利益又は 経常損失(△)			△682	△2.7		279	1.2		△286	△0.6
VII 特別利益	※3		4	0.0		845	3.7		5,496	11.3
VIII 特別損失	※4,7		1,121	4.6		191	0.8		5,630	11.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)			△1,799	△7.3		933	4.0		△421	△0.9
法人税、住民税 及び事業税	※6		△3	△0.0		23	0.0		3	△0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△1,795	△7.3		909	4.0		△424	△0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,773	△1,445	△66	4,261	78	4,339
中間会計期間中の変動額						
中間純損失		△1,795		△1,795		△1,795
自己株式の取得			△4	△4		△4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					△20	△20
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△1,795	△4	△1,800	△20	△1,821
平成18年9月30日残高(百万円)	5,773	△3,240	△71	2,460	57	2,518

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	6,781	1,008	△1,870	△74	5,844	22	—	5,866
中間会計期間中の変動額								
中間純利益			909		909			909
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△15	5	△10
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			909	△4	905	△15	5	894
平成19年9月30日残高(百万円)	6,781	1,008	△960	△78	6,749	6	5	6,761



前事業年度の要約中間株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,773	—	△1,445	△66	4,261	78	4,339
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,008	1,008			2,016		2,016
当期純損失			△424		△424		△424
自己株式の取得				△7	△7		△7
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						△56	△56
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,008	1,008	△424	△7	1,583	△56	1,526
平成19年3月31日残高(百万円)	6,781	1,008	△1,870	△74	5,844	22	5,866

(4) 継続企業に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成17年3月期の事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、同事業年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、前事業年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,106百万円の当期純損失を計上、当中間会計期間は、主として周辺機器の主要部品である光ピックアップの不具合による光ドライブ新製品の開発中止に伴い経常損益は682百万円の赤字となり、ティアック オーストラリアPTY., LTD. の売却に伴う特別損失968百万円の計上により、中間純損失は1,795百万円となった。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社においては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図るとともに、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。</p> <p>当中間会計期間においては、「第2事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のクロスファンクショナルチーム(CFT)による、各々の課題に対する問題解決、アクションプランを現在実行中である。また、当初は想定できなかった損失を計上したティアック オーストラリアPTY., LTD. については、平成18年10月31日に譲渡を完了し、前述の光ドライブ関連の不具合については、他社との共同開発の推進により新製品の開発、販売を開始している。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映していない。</p>		

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社及び関連会社株式                      移動平均法による原価法によ                      っている。</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等                      に基づく時価法(評価差額                      は全部純資産算入法によ                      り処理し、売却原価は移                      動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの                      移動平均法による原価法                      によっている。</p> <p>(2) デリバティブ                      特例処理を採用している金利                      スワップを除き、時価法によ                      っている。</p> <p>(3) たな卸資産                      移動平均法による低価法によ                      っている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等                      に基づく時価法(評価差額                      は全部純資産算入法によ                      り処理し、売却原価は移                      動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づ                      づく時価法(評価差額は全                      部純資産直入法により処                      理し、売却原価は移動平                      均法により算定)</p> <p>②時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 長期償却によっている。</p> <p>3 _____</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 5～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 5～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生会計年度より費用処理している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生会計年度より費用処理している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理していたが、当事業年度末において未処理額全額を一括費用処理している。 当社は、退職給付会計制度の導入後、断続的に人員削減に取り組んできたが、本年2月に策定した中期事業計画に基づく追加リストラの実施により、累積的に大量の退職者が発生したことにより、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しない状況となった。このため、会計基準変更時差異の償却について、一括費用処理する方法へ変更し、特別損失に退職給付会計基準変更時差異一括償却損2,276百万円を計上している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は同額増加している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っている。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジの有効性の評価を行っている。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,518百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は5,866百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準の適用) 当事業年度から企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>



(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	4,754百万円	3,555百万円	3,656百万円
※2 担保資産			
① 現金及び 預金	40百万円	40百万円	40百万円
② 有形固定 資産(財団 抵当含む)			
有形固定資産			
建物	797百万円	574百万円	592百万円
構築物	9百万円	5百万円	6百万円
土地	1,273百万円	1,273百万円	1,273百万円
合計	2,080百万円	1,853百万円	1,872百万円
上記有形固定資産 のうち、工場 財団抵当に供し ている資産			
建物	480百万円	273百万円	284百万円
構築物	7百万円	4百万円	4百万円
土地	437百万円	437百万円	437百万円
合計	925百万円	714百万円	726百万円
③ 投資有価証券	117百万円	101百万円	96百万円
対応する債務			
短期借入金	6,558百万円	3,540百万円	3,540百万円
長期借入金	4,946百万円	2,438百万円	2,438百万円
合計	11,504百万円	5,978百万円	5,978百万円
保証債務	4百万円	4百万円	4百万円
上記のうち工場 財団抵当に対応 する債務			
短期借入金	6,558百万円	3,540百万円	3,540百万円
長期借入金	4,946百万円	2,438百万円	2,438百万円
合計	11,504百万円	5,978百万円	5,978百万円

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※3 偶発債務 債務保証額 ティアック アメリカINC. (信用状開設 及び借入金) 従業員住宅建設 資金の借入金に 対する保証	4 百万円 ( 38 千米ドル) ー 百万円	4 百万円 ( 38 千米ドル) 19 百万円	4 百万円 ( 38 千米ドル) ー 百万円
※4 受取手形割引高 輸出手形割引高	99百万円 2,969百万円	ー 百万円 799百万円	ー 百万円 2,396百万円
※5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収金に含めて表示している。	同左	ー
※6 中間期 (会計期間)末日 満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を、中間会計期間末残高から除いている。 受取手形 32百万円 支払手形 383百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を、中間会計期間末残高から除いている。 受取手形 33百万円 支払手形 350百万円	会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。 なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形を、会計期間末残高から除いている。 受取手形 56百万円 支払手形 384百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	13百万円	19百万円	19百万円
受取配当金	25百万円	10百万円	51百万円
為替差益	27百万円	— 百万円	102百万円
受取地代家賃	50百万円	45百万円	93百万円
債務精算益	— 百万円	70百万円	— 百万円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	249百万円	213百万円	514百万円
社債利息	1百万円	1百万円	2百万円
手形売却損	121百万円	18百万円	261百万円
たな卸資産 廃棄損	18百万円	24百万円	66百万円
退職給付会 計基準変更時 差異償却額	227百万円	— 百万円	455百万円
株式交付費	— 百万円	1百万円	— 百万円
為替差損	— 百万円	36百万円	— 百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産 売却益	— 百万円	0百万円	4,685百万円
関係会社株 式売却益	— 百万円	— 百万円	682百万円
投資有価 証券売却益	— 百万円	2百万円	— 百万円
前期損益 修正益	4百万円	— 百万円	64百万円
貸倒引当金 戻入益	— 百万円	123百万円	62百万円
テストメデイ ア事業譲渡 に伴う利益	— 百万円	714百万円	— 百万円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産 除却売却損	— 百万円	4百万円	16百万円
特許和解金	— 百万円	64百万円	— 百万円
関係会社譲渡 に伴う 追加損失	— 百万円	49百万円	— 百万円
過年度特許権 実施料	13百万円	67百万円	13百万円
子会社株式 評価損	— 百万円	— 百万円	1,815百万円
貸倒引当金 繰入額	974百万円	4百万円	192百万円
退職給付債務 変更時差異 一括償却損	— 百万円	— 百万円	2,276百万円
減損損失	25百万円	— 百万円	25百万円
前期損益 修正損	— 百万円	— 百万円	57百万円
貸倒損失	— 百万円	— 百万円	968百万円

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※5 減価償却実施額																			
有形固定資産	48百万円	66百万円	102百万円																
無形固定資産	8百万円	3百万円	13百万円																
※6 法人税等の表示 方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—																
※7 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>場所 東京都武蔵野市</p> <p>用途 事業用資産</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>種類</td> <td>金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	種類	金額(百万円)	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	計	25	—	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>場所 東京都武蔵野市</p> <p>用途 事業用資産</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>種類</td> <td>金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当中間期において当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	種類	金額(百万円)	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	計	25
種類	金額(百万円)																		
工具器具備品等	24																		
リース資産(器具備品)	0																		
計	25																		
種類	金額(百万円)																		
工具器具備品等	24																		
リース資産(器具備品)	0																		
計	25																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	420,127	29,259	—	449,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 29,259株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	477,289	34,505	—	511,794
A種優先株式(株)	—	15,000,000	—	15,000,000
合計(株)	477,289	15,034,505	—	15,511,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 34,505株

取得請求権付株式の取得による増加 15,000,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	420,127	57,162	—	477,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 57,162株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>463</td> <td>356</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>251</td> <td>204</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730</td> <td>568</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	463	356	107	機械装置及び運搬具	15	8	7	その他	251	204	47	合計	730	568	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>194</td> <td>140</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> <td>41</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> <td>183</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	194	140	53	機械装置及び運搬具	7	2	4	その他	59	41	18	合計	261	183	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>333</td> <td>246</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> <td>65</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440</td> <td>319</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	333	246	86	機械装置及び運搬具	12	6	6	その他	93	65	28	合計	440	319	120
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	工具器具及び備品	463	356	107																																																											
	機械装置及び運搬具	15	8	7																																																											
	その他	251	204	47																																																											
	合計	730	568	162																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	工具器具及び備品	194	140	53																																																											
機械装置及び運搬具	7	2	4																																																												
その他	59	41	18																																																												
合計	261	183	77																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具及び備品	333	246	86																																																												
機械装置及び運搬具	12	6	6																																																												
その他	93	65	28																																																												
合計	440	319	120																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 113百万円	1年内 42百万円	1年内 73百万円																																																													
1年超 70百万円	1年超 38百万円	1年超 52百万円																																																													
合計 184百万円	合計 81百万円	合計 126百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
百万円	百万円	百万円																																																													
支払リース料 94	支払リース料 42	支払リース料 163																																																													
減価償却費相当額 86	減価償却費相当額 39	減価償却費相当額 152																																																													
支払利息相当額 3	支払利息相当額 1	支払利息相当額 5																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																													
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																													
減損損失について	———	当事業年度において減損損失0百万円を計上しているが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。																																																													
	当中間会計期間において減損損失0百万円を計上しているが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末の何れにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
		<p>当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、当社のテストメディア事業を株式会社アルメディオ（本社：東京都東村山市、代表取締役社長：飯沼 芳夫）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。</p> <p>(1) 事業譲渡の目的 当社は事業の選択と集中を行い、必要な事業へ経営資源を集中させるため、テストメディア事業を譲渡することとした。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社アルメディオ</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容 テストメディア事業</p> <p>(4) 譲渡価格および決済方法 譲渡価格： 8億円 決済方法： 事業譲渡完了日に現金で決済</p> <p>(5) 譲渡する資産・負債の額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">①資産の額</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②負債の額</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 譲渡の時期 平成19年4月30日</p>	①資産の額		売掛金	24百万円	棚卸資産	57百万円	固定資産	4百万円	合計	85百万円	②負債の額		買掛金	0百万円	合計	0百万円
①資産の額																		
売掛金	24百万円																	
棚卸資産	57百万円																	
固定資産	4百万円																	
合計	85百万円																	
②負債の額																		
買掛金	0百万円																	
合計	0百万円																	